統合計画における嘉手納飛行場以南の土地の返還

（平成31年4月1日）

陸軍貯油施設 第1桑江タンク・ファーム
2022年度又はその後　16ha

キャンプ桑江
2025年度又はその後　68ha

キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）
2024年度又はその後　23ha

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）
2019年度又はその後　11ha 注5
※2013年9月19日JC返還合意

キャンプ瑞慶覧（喜舎場住宅地区の一部）
2024年度又はその後　5ha

キャンプ瑞慶覧（インダストリアル・コリドー等）
2024年度又はその後　62ha

キャンプ瑞慶覧（追加的な部分）
αha 注3

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）
2015年3月31日返還済　51ha 注4

牧港補給地区（残余の部分）
2024年度又はその後　142ha

牧港補給地区（北側進入路）
2013年8月31日返還済　1ha

普天間飛行場（東側沿いの土地）
2017年7月31日返還済　4ha

牧港補給地区（第5ゲート付近の区域）
2019年3月31日返還済　2ha

牧港補給地区（国道58号沿いの土地）
2018年3月31日返還済　3ha

普天間飛行場
2022年度又はその後　476ha

牧港補給地区（倉庫地区の大半を含む部分）
2025年度又はその後　126ha

那覇港湾施設
2028年度又はその後　56ha

凡例
：速やかに返還（72ha）
：県内で機能移設後に返還（834ha）
：海兵隊の国外移転後に返還（142ha＋α）
合計：1,048ha＋α

注1：時期及び年は、最善の見込みである。これらの時期は、国外を含む移転に向けた取組の進展により遅延する場合がある。さらに、括弧が付された時期及び年度は、返還条件に国外移転が含まれるものの、その計画が決定されていないことから、国 外移転に要する期間を考慮しておらず、国外移転の進捗状況に応じて変更されることがある。
2：各区域の面積は概数を示すものであり、今後行われる測量等の結果に基づき、微修正されることがある。また、計数は単位（ha）未満を四捨五入しているため符合しないことがある。
3：追加的な返還が可能かどうかを確認するため、マスタープランの作成過程において検討される。
4：キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の返還面積については、統合計画において52haとしていたが、実測値を踏まえ51haとしている。
5：キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）の返還面積については、統合計画において10haとしていたが、平成25年9月のJC返還合意の返還面積を踏まえ11haとしている。6：JC（Joint Committee）＝日米合同委員会

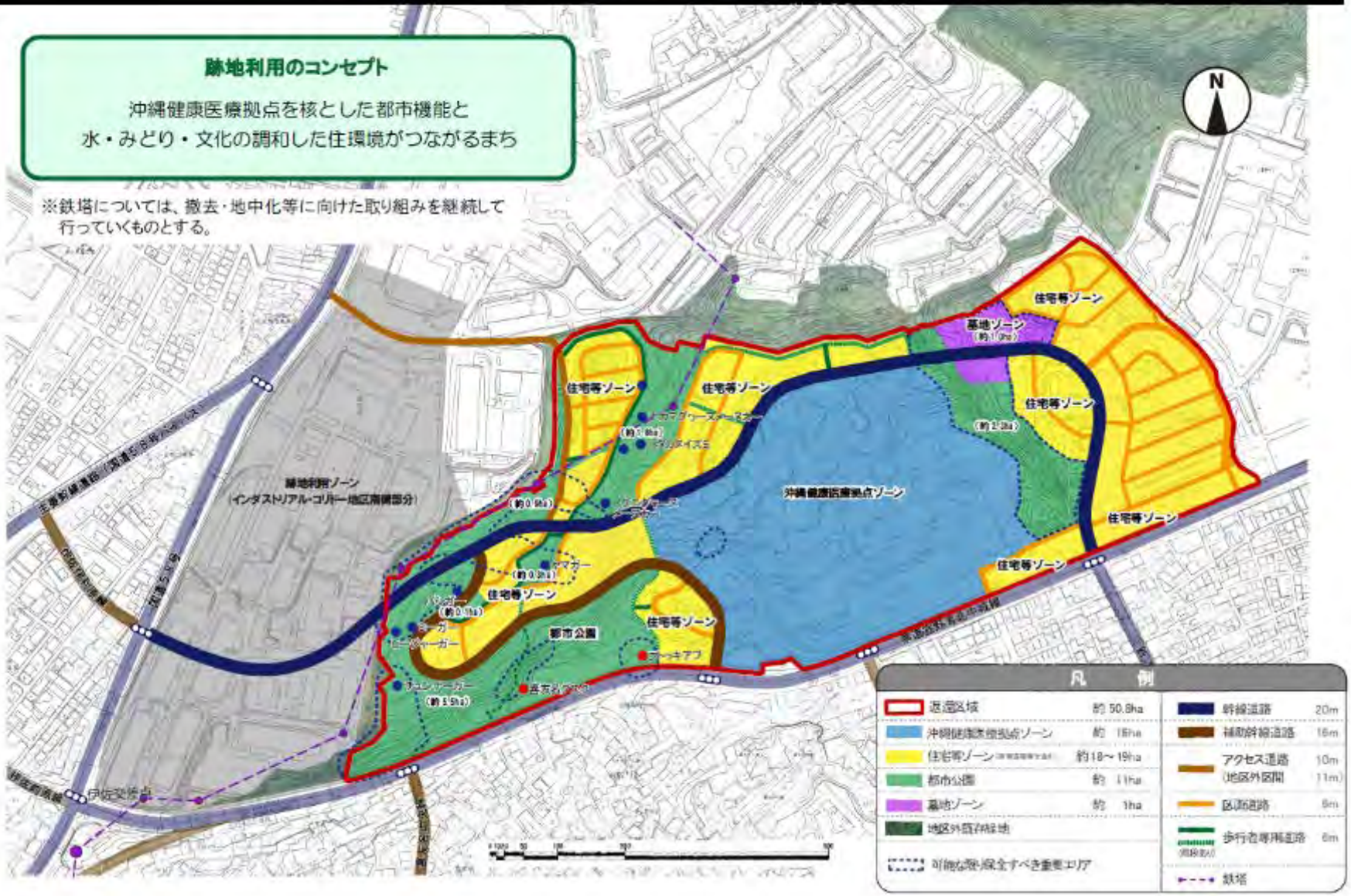
※防衛省資料を基に作成

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）　跡地利用計画　平成30年4月

跡地利用のコンセプト

沖縄健康医療拠点を核とした都市機能と
水・みどり・文化の調和した住環境がつながるまち

※鉄塔については、撤去・地中化等に向けた取り組みを継続して行っていくものとする。



国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の整備

（西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会報告） H29.4.26

沖縄の医療の国際性
・沖縄の医療は戦後、米国の協力の下に整備
・インバウンドが増加し感染症流入のリスク

広域・多数の島からなる沖縄の医療の特性
・離島及びへき地での医療体制確保が必要
・遺伝学的に特徴的な体質や疾病構造が存在

西普天間住宅地区跡地に琉大医学部・病院を移設し、沖縄の医療体制の中核となる医療拠点を整備

①高度医療・研究機能の拡充

○バイオバンク
・沖縄県民のゲノムの生体情報と医療情報システムを融合したバイオインフォメーションバンクを整備
○生物資源ライブラリ
・創薬研究への橋渡しとなる生物資源を保管・活用
○感染症対策
・感染症対策の研究・臨床機能を拡充
○創薬開発、医工連携
※OIST等の国内外の関係機関と連携して実施

②地域医療水準の向上

○県内医療機関への医師派遣機能強化
○がんセンターの機能強化　等

③国際研究交流、医療人材育成

○海外大学、研究機関等との共同研究
○高度医療や地域医療に必要な人材育成

・バイオ産業の基盤を整備し、創薬開発等を通じて沖縄振興へ貢献
・沖縄の公衆衛生、地域医療水準の向上等を通じて「長寿県沖縄」の復活
・感染症対策等を通じて国際保健（グローバル・ヘルス）への貢献

琉球大学医学部・同附属病院移設に向けたスケジュール

基本構想～基本設計は琉球大学が自費で実施。実施設計は国費で実施。

※　琉球大学「基本計画」（H29.3）で示されたスケジュール

北部振興事業

○ 沖縄県北部地域は、未だに、県内の他の地域に比べ一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在することから、更なる振興が必要。

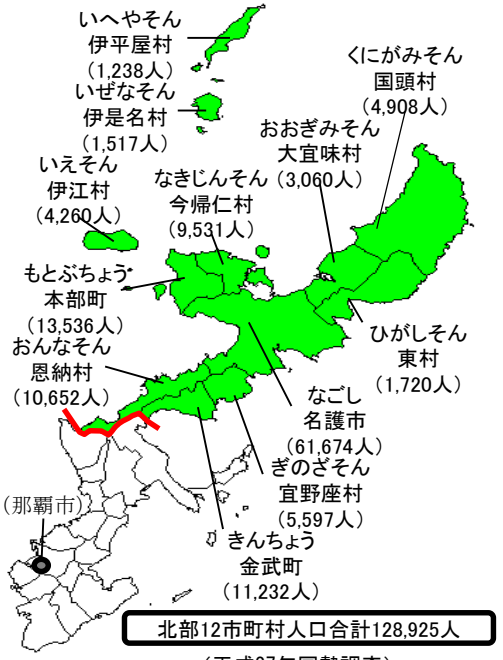
○ 産業の振興、定住条件の整備等に資する事業を実施。事業実施に当たっては、北部地域の連携を促進することにより、北部地域全体としての総合力を発揮。

○ 「現行の沖縄振興計画期間（平成24～33年度）においては、毎年少なくとも50億円の事業を継続」（平25.12.24沖縄担当大臣閣議発言）

令和元年度予算　総額 60.7億円（平成30年度：51.4億円）

（非公共事業 34.5億円（同25.7億円）、公共事業26.2億円（同25.7億円））

＜補助率＞　非公共事業：8/10
公 共 事 業：各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率



（平成27年国勢調査）

＜事業例＞

やんばる3村観光連携推進事業（東部周遊拠点施設整備）【国頭村】

（非公共）

国頭村の東海岸側に、自然体験機能や自然・文化の魅力を発信する案内所等を備えた観光拠点施設を整備

平成30年度事業費　74百万円
事業年度　平成29年度～令和2年度

イメージ図

本部半島・伊江島エリア観光促進事業（古宇利島観光拠点施設整備）【今帰仁村】

（非公共）

観光客周遊の中継地として重要な古宇利島に、飲食施設・特産品販売所、駐車場等を整備し、増加する観光客に対する受入れ体制を強化

平成30年度事業費　39百万円
事業年度　平成30年度～令和2年度

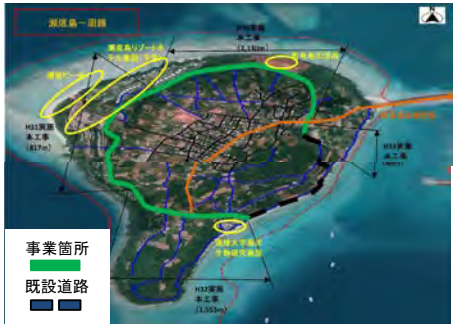
イメージ図

瀬底島一周線道路改築事業【本部町】

（公共）

地域住民の安全性確保や利便性向上のための道路整備

平成30年度事業費　268百万円
事業年度　平成29年度～令和3年度



伊江港港湾改修事業【沖縄県】

（公共）

岸壁等の整備により港内静穏度を改善させ、安定したフェリーの運航を行う。

平成30年度事業費　70百万円
事業年度　平成29年度～令和3年度

伊江港静穏度　悪化状態

沖縄産業イノベーション創出事業

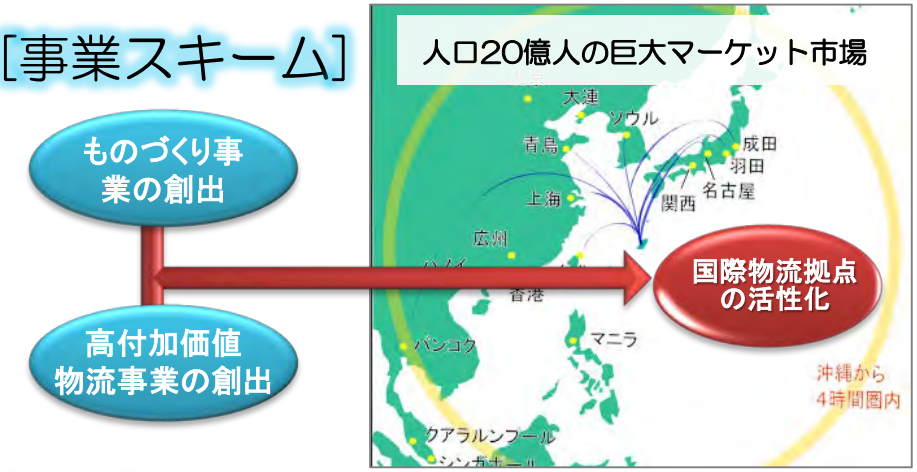
沖縄国際物流拠点活用推進事業

（補助事業） 令和元年度予算額 9．4億円 （H30年度：9．4億円）

[事業目的]

先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援し、製品の県外搬出を促進し、国際物流拠点としての更なる活性化を目指す。

[事業スキーム]



[事例]

- ✓ 農水畜産物の養殖・生産・加工
- ✓ 精密機器・機械部品の製造
- ✓ 修理部品供給・保守拠点構築
- ✓ 高付加価値化による販路拡大
- ✓ 高付加価値食品の搬出を可能にする物流体制の構築

イメージ図

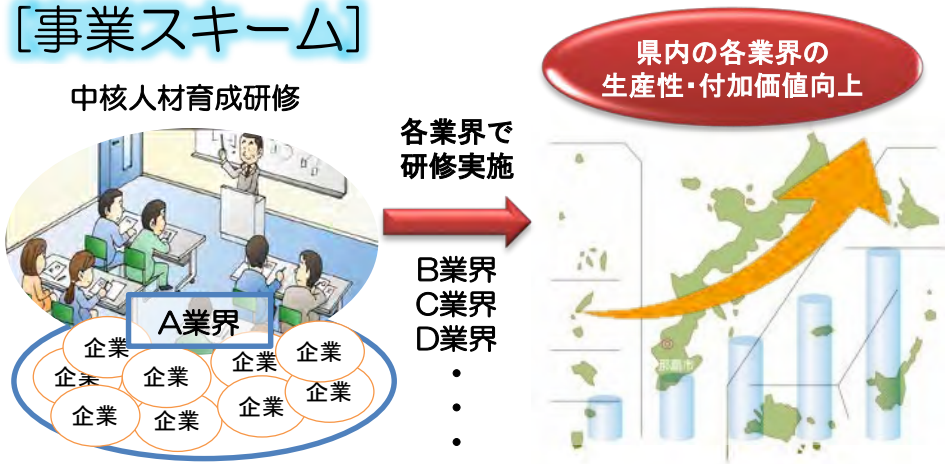
沖縄型産業中核人材育成事業

（委託事業） 令和元年度予算額 3．3億円 （H30年度：3．7億円）

[事業目的]

業界団体等が主体となって、各業界の成長を牽引する中核人材を育成する研修を行い、リーディング産業やものづくり産業等の経済の基盤となる産業全体の生産性向上を図る。

[事業スキーム]



[事例]

- ✓ ホテル・旅行業界の幹部人材育成
- ✓ IT業界の上級・先端エンジニア育成
- ✓ 製造業界の生産技術スキルアップ
- ✓ 建設業・ICT活用建設技術者育成
- ✓ その他、農業、貿易、医療人材育成等

イメージ図